

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

(URL http://www.nipro.co.jp/)

平成18年11月20日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府



代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

TEL(06)6372-2331

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

親会社等の名称 サンリ興産株式会社(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	100,280	△ 1.6	5,940	△ 4.1	4,869	△ 21.5
17年9月中間期	101,952	6.6	6,195	2.9	6,206	11.0
18年3月期	206,801		12,331		12,228	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,016	97.4	63	24		—
17年9月中間期	2,034	△46.1	32	01		—
18年3月期	4,512		69	57		—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 △356百万円 17年9月中間期 △319百万円 18年3月期 △702百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 63,519,183株 17年9月中間期 63,559,272株 18年3月期 63,548,846株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	319,733	116,166	35.7	1,795 78
17年9月中間期	301,248	101,790	33.8	1,601 76
18年3月期	338,740	112,390	33.2	1,767 69

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 63,503,190株 17年9月中間期 63,549,130株 18年3月期 63,528,916株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	7,984	7,146	△ 23,946	41,160
17年9月中間期	2,391	△ 13,106	△ 6,138	37,460
18年3月期	6,701	△ 27,555	15,712	49,914

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	178,000	9,600	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円 98銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 24 社および関連会社 1 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療機器部門>

（国内） 当社およびニプロ医工㈱が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

（海外） ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、尼普洛(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカル LTDA.（ブラジル）等は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパ N.V.（ベルギー）、ニプロメディカルコーポレーション（米国）およびニプロアジア PTE LTD(シンガポール)等販売子会社は当社より製成品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアビーターズシステム, INC.（米国）はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

<医薬品部門>

当社、ニプロファーマ㈱、ニプロジェネファ㈱および全星薬品工業㈱が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬㈱が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社㈱バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

<器材部門>

（国内） 関西地区では当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。関東地区では新和商事㈱が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

<ストア部門>

㈱ニッショードラッグは主に阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

<その他部門>

当社は医療機器製造機械等の製造（一部仕入）販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および和秀工業㈱が営んでおります。

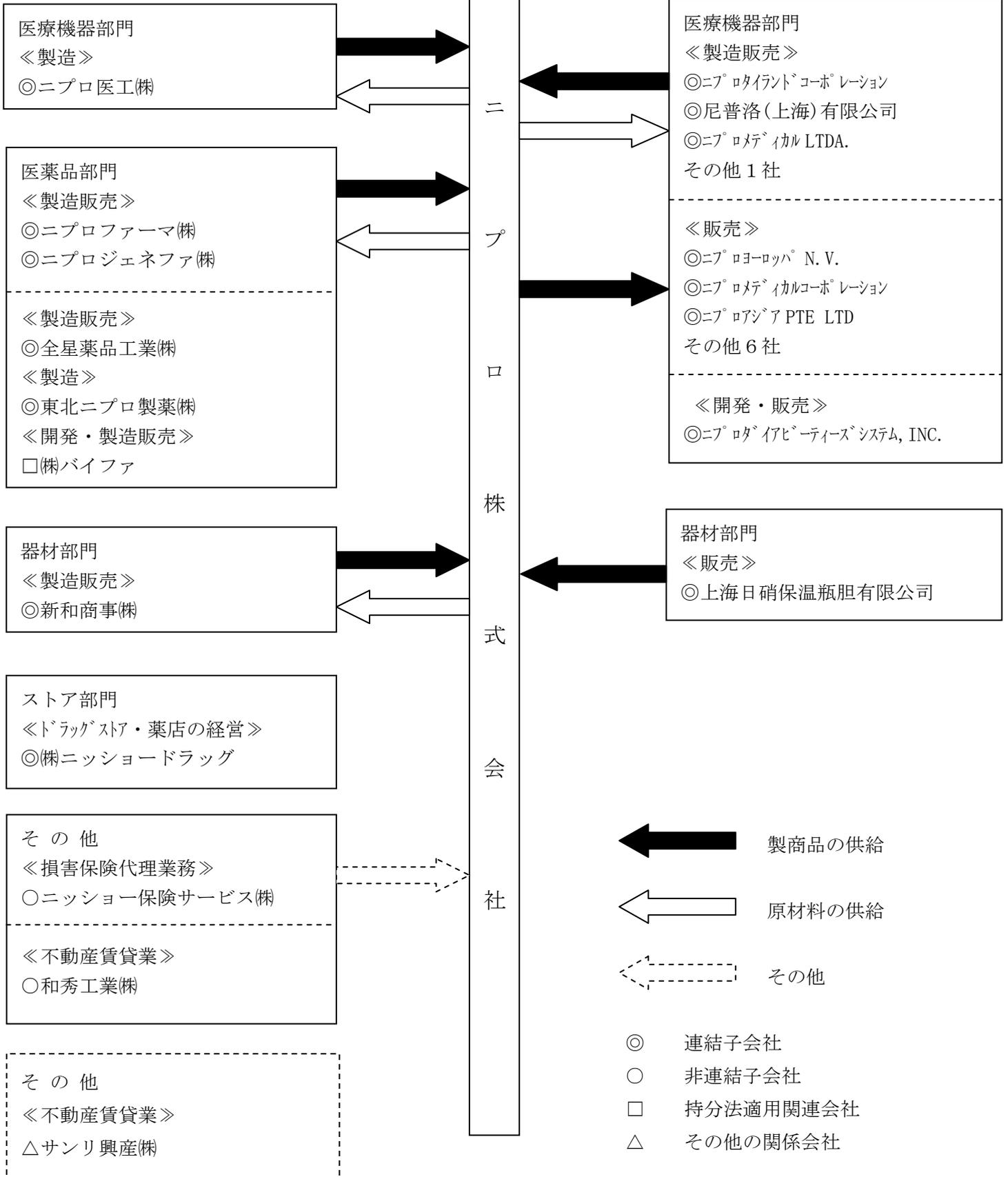
ニッショー保険サービス㈱は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産㈱は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、1954年の設立以来「技術」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献する経営理念の下、常に患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向50%を目安として株主の皆様へ配当しております。また、従業員の賞与につきましては部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましては、もとより業績に応じて決定するという業績スライド制によっております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保に役立てたいと考えております。

なお、会社法施行後における配当金の支払いにつきましては、従来と同様の期末配当および中間配当として実施してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引き下げにつきましては、新たな個人投資家層の株式市場への参加を促し、証券市場の活性化に寄与するものと考えております。また、今後の方針につきましては、実施に伴う多額の費用問題等を勘案し、株券不発行制度導入に伴う株券廃止会社への一斉移行を目処に実施するものとして検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、医療機器部門および医薬品部門に対して重点的に経営資源を投入すべく、本年7月にストア部門の連結子会社（株式会社ニッショー）の全株式を譲渡しました。これに伴い、従来掲げていた2010年度の経営目標を、売上高2,000億円、経常利益200億円、ROE10%に改めました。

5. 中長期的な経営戦略

医療機器部門における主力のダイアライザーにつきましては、引き続き増産投資を行います。集中大量生産と中空糸の自社紡糸による原材料からの一貫製造により品質向上とコストダウンを図り、世界のトップシェアを目指します。また、人工心肺分野につきましては、品揃えとコストダウン並びに販売拠点の強化を図り、ダイアライザーに次ぐ世界商品に育て上げてまいります。

医薬品部門における注射剤分野につきましては、凍結乾燥製剤、原薬精製、制癌剤関連の生産能力を拡大し、固形剤分野につきましては、生産拡充と技術向上に努め、グローバル競争を視野に入れた品質およびコスト面での競争優位を確立してまいります。また、ジェネリック医薬品につきましては、新規品目の開発に注力し、他社との共同開発や競業にも取り組んでまいります。

器材部門におきましては、世界に誇る硝子加工技術を基にした各種硝子製品のコストダウンによる競争力を強化しグローバルな販売展開を行い、安定的な利益確保に努めてまいります。

6. 対処すべき課題

医療機器部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め、一層のシェア拡大を図ります。ディスプレイ関連製品におきましても、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大に注力し、輸液・栄養関連製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行ってまいります。

また、循環器関連製品では、PTCAバルーン、血栓捕捉器具、ステント等の開発および新製品導入による品揃えの充実、市場展開、販売力の強化を推進してシェア獲得を図るとともに、検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬、血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。

一方国際事業におきましては、相変わらず市場は激しい変化と競争にさらされ、主力製品群の拡充と新製品の早期開発が求められています。市場競争力を強化すべく自社製品に加えて社外製品を傘下におさめることも不可欠です。一方、人工肺をはじめ主力製品の直販体制拡充のための支店開設や発展途上国における医療市場の拡大に対応することも不可欠な要素となっており、このための経費増を克服することも課題となります。今後も安全性の高い製品の供給販売を行うために品質保証に関する管理をさらに厳しく対応してまいります。

医薬品部門におきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤やプレフィルドシリンジ製剤などの開発を加速させるとともに、医療過誤防止策を含めた製品改良にも積極的に取り組んでまいります。経口剤に関しましては、2006年4月、全星薬品工業株式会社を子会社化することにより、ニプログループにおける経口剤製品の充実を図るなど、従来にもまして、自社開発品目の大幅増、共同開発、飲みやすさを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発等を推し進めてまいります。また、日医工株式会社との協業など、販売ルートの拡充も積極的に推進するとともに、医薬品製造工場における生産性の向上を目指してまいります。栄養輸液や電解質輸液、腎疾患に関連する蛋白医薬品、並びにキット製品、人工血液、DDS製剤など遺伝子組み換えヒト血清アルブミンを応用した医薬品なども早期上市に向けて注力し、今後もキット製剤を含めた注射剤と経口剤の開発を積極的に推進することにより、医薬品事業の強化を図ってまいります。

器材部門におきましては、引き続き硝子加工技術の技術革新を推進し、プレフィルドシリンジの開発と管瓶の用途開発、海外市場の販売拡充を図るとともに、新規商材の開発に積極的に取り組んでまいります。

また、照明用硝子でも液晶市場の拡大に伴い、引き続きバックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、売上の向上に努めてまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

名称	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている取引所
サンリ興産株式会社	関連会社	20.62%	非上場

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

当社は、親会社等であるサンリ興産株式会社の企業グループに属しておらず、同社の取引関係や人的関係などの面から受ける影響はございません。同社は、当社の経営に一切関与することなく、当社は独立した立場で経営を行っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般及びセグメント別の動向

当中間期のわが国経済は、日銀の量的金融緩和政策やゼロ金利政策が解除され、市場金利の上昇による企業収益の悪化が懸念されましたが、企業の設備投資や個人の消費活動への影響は限定的で、総じて拡大基調の下に推移しました。

このような状況下で、当社は引き続き技術革新を心がけ、革新的な製品を生み出すための努力を続けるとともに、ベーシックな共通製品の品質向上によるニプロブランド力の向上を図るなど、生産力・販売力の強化に努めてまいりました。また、今後は経営資源の投入を医療機器および医薬品部門に重点的に行うこととし、連結子会社(株式会社ニッショー)の株式譲渡を行いました。

この結果、当中間期の連結売上高は前年同期比1.6%減少の1,002億80百万円、連結営業利益は前年同期比4.1%減少の59億40百万円、連結経常利益は前年同期比21.5%減少の48億69百万円となりました。連結当期純利益につきましては、子会社株式譲渡に伴う特別利益の計上等により、前年同期比97.4%増加の40億16百万円となりました。

以下セグメント別の動向についてご報告申し上げます。

a. 医療機器部門

医療機器部門の国内事業におきましては、薬価改定の実施に伴い、ダイアライザーの機能分類化、価格引き下げ等の医療費抑制策が一層強化されるとともに、市場における消耗品の共同購入等もより促進されて、他社との販売競争がさらに激化し、価格引き下げ等厳しい環境の下に推移しました。このような状況下で、当部門におきましては、引き続き販売効率の一層の向上を図り、販売拠点、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、積極的に海外販売を強化促進した結果、堅調に推移しました。特に主力製品であります透析関連製品の販売は東南アジア、中南米地域で着実に売上を伸ばしました。また、従来先進国向けであったこれらの製品は急速に発展途上国においても進展しました。また、海外各支店における営業展開も堅調に進み、着実に売上を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は、458億97百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、わが国の医療費増大に対する行政の薬剤費抑制政策に加えて、他社競合品との価格競争が激化し、市場はきわめて厳しい環境の下に推移しました。このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの積極的な売上拡大に努めた結果、好調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は203億31百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

c. 器材部門

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子がプラスチック等の容器形態の変革により減少しました。また、管瓶用硝子は、新規商品およびプレフィルドシリンジ等が増加しましたが、既存商品が伸び悩み横ばいとなりました。硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子が国内向け販売の落ち込みにより減少しましたが、照明用硝子はF P D(フラットパネルディスプレイ)市場の好調な動きにより、液晶バックライト用硝子および関連部材が好調に推移し順調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は70億21百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

d. ストア部門

食品ストアにおきましては、2006年7月末日付で株式会社ニッショーク株式のすべてを譲渡しました。

ドラッグストアにおきましては、販売競争が激化する中、引き続き新規出店を抑制し、利益率の向上や経費削減に注力しつつ、収益体質の改善に努めました。

この結果、当部門の売上高は264億28百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

e. その他部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は6億1百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(2) 通期の業績およびセグメント別の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや金利上昇などが懸念される他、アメリカ経済の景気減速懸念や為替市場における円高リスクも予想されることから、一段と厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引き続き新製品の開発に注力しつつ、各部門の生産力を増強し業績の向上に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高1,780億円(前年同期比13.9%減)、連結経常利益96億円(前年同期比21.5%減)、連結当期純利益80億円(前年同期比77.3%増)を見込んでおります。

なおセグメント別の売上高見通しは以下の通りであります。

医療機器部門	917億円(前年同期比 0.9%増)	医薬品部門	409億円(前年同期比 16.1%増)
器材部門	131億円(前年同期比 9.8%増)	ストア部門	312億円(前年同期比 53.6%減)
その他部門	11億円(前年同期比 27.6%減)		

2. 財政状態

(1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末の資産合計は、3,197億33百万円で前期末に比べて190億7百万円減少しました。このうち、流動資産は1,426億52百万円で前期末より32億11百万円の減少、固定資産は1,770億81百万円で前期末より157億95百万円の減少となりました。流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであり、固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産の建物や土地および投資その他の資産の投資有価証券や差入保証金等が減少したことによるものであります。

一方、当中間期末の負債合計は、2,035億67百万円で前期末に比べて211億70百万円減少しました。このうち流動負債は1,007億58百万円で前期末より105億26百万円の減少、固定負債は1,028億8百万円で前期末に比べて106億44百万円の減少となりました。流動負債が減少した主な要因は、1年以内

償還予定社債やコマーシャルペーパーが減少したことによるものであり、固定負債が減少した主な要因は、長期借入金や繰延税金負債が減少したことによるものであります。

また、少数株主持分を含めた純資産合計は、1,161億66百万円で前期末に比べて21億63百万円増加しました。このうち利益剰余金は、369億4百万円で前期末より23億58百万円の増加、その他有価証券評価差額は233億14百万円で前期末より22億49百万円の減少となりました。

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが79億84百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが71億46百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローが239億46百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は411億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前中間純利益や減価償却費等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、子会社株式の売却等による収入があったことなどによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、コマーシャルペーパーの減少や長期借入金の返済および社債の償還等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	32.9	33.8	33.2	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	36.0	33.9	42.8
債務償還年数 (年)	7.1	—	21.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	3.1	4.6	8.6

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期末		当中間期末		前 期 末	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	<u>126,547</u>	42.0	<u>142,652</u>	44.6	<u>145,863</u>	43.1
現金及び預金	41,270		43,240		53,395	
受取手形及び売掛金	42,963		48,626		45,794	
たな卸資産	37,146		43,214		40,558	
繰延税金資産	1,975		3,639		2,151	
その他	3,510		4,382		4,320	
貸倒引当金	△ 317		△ 450		△ 357	
固定資産	<u>174,700</u>	58.0	<u>177,081</u>	55.4	<u>192,877</u>	56.9
有形固定資産	<u>106,744</u>	35.4	<u>102,476</u>	32.1	<u>106,195</u>	31.3
建物及び構築物	43,879		39,119		43,245	
機械装置及び運搬具	27,717		29,585		26,955	
土地	23,131		18,408		23,079	
建設仮勘定	6,946		10,717		8,210	
その他	5,068		4,644		4,704	
無形固定資産	<u>1,079</u>	0.4	<u>1,618</u>	0.5	<u>1,292</u>	0.4
連結調整勘定	115		-		111	
のれん	-		260		-	
その他	964		1,358		1,180	
投資その他の資産	<u>66,876</u>	22.2	<u>72,985</u>	22.8	<u>85,389</u>	25.2
投資有価証券	49,569		64,595		68,313	
長期貸付金	2,375		1,393		2,405	
繰延税金資産	605		508		431	
差入保証金	11,392		6,158		11,003	
その他	3,580		3,494		4,021	
貸倒引当金	△ 646		△ 3,163		△ 784	
資産合計	<u>301,248</u>	100.0	<u>319,733</u>	100.0	<u>338,740</u>	100.0

(注)	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	102,035 百万円	104,254 百万円	106,320 百万円
2. 手形割引高	272 "	51 "	223 "
3. 保証債務の残高	1,911 "	1,366 "	1,638 "
4. 担保に供している資産	16,259 "	16,672 "	17,078 "

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	<u>110,154</u>	36.6	<u>100,758</u>	31.5	<u>111,285</u>	32.8
支払手形及び買掛金	30,385		31,848		31,424	
短期借入金	40,560		43,238		44,174	
1年以内償還予定社債	13,020		60		10,020	
未払金	4,318		4,220		4,626	
未払法人税等	2,921		7,134		3,331	
賞与引当金	1,871		2,733		1,606	
事業整理損失引当金	-		1,954		-	
設備関係支払手形	4,334		4,814		2,719	
コマーシャルペーパー	7,000		-		9,000	
その他	5,743		4,754		4,382	
固 定 負 債	<u>87,700</u>	29.1	<u>102,808</u>	32.2	<u>113,452</u>	33.5
社 債	16,040		31,480		31,030	
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		14,000	
長期借入金	41,461		39,633		47,038	
繰延税金負債	9,596		13,302		15,054	
退職給付引当金	3,160		2,783		2,978	
その他	3,441		1,609		3,350	
負 債 合 計	197,855	65.7	203,567	63.7	224,737	66.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,602	0.5	-	-	1,612	0.5
(資本の部)						
資 本 金	28,663	9.5	-	-	28,663	8.5
資 本 剰 余 金	29,972	9.9	-	-	29,972	8.9
利 益 剰 余 金	33,083	11.0	-	-	34,545	10.2
その他有価証券評価差額金	17,755	5.9	-	-	25,563	7.5
為替換算調整勘定	△ 7,070	△2.3	-	-	△ 5,705	△1.7
自己株式	△ 614	△0.2	-	-	△ 648	△0.2
資 本 合 計	101,790	33.8	-	-	112,390	33.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	301,248	100.0	-	-	338,740	100.0

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	—	—	<u>94,838</u>	29.7	—	—
資 本 金	—	—	28,663	9.0	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	29,972	9.4	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	36,904	11.5	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 701	△0.2	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	<u>19,199</u>	6.0	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	23,314	7.3	—	—
為替換算調整勘定	—	—	△ 4,114	△1.3	—	—
少 数 株 主 持 分	—	—	<u>2,128</u>	0.6	—	—
純 資 産 合 計	—	—	116,166	36.3	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	319,733	100.0	—	—

(注) (前中間期末) (当中間期末) (前期末)

5. 自 己 株 式 の 数
 普 通 株 式

329,375 株

375,315 株

349,589 株

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1 0 1, 9 5 2	100.0	1 0 0, 2 8 0	100.0	2 0 6, 8 0 1	100.0
売 上 原 価	7 3, 7 2 9	72.3	7 2, 4 4 3	72.2	1 4 9, 9 7 1	72.5
売 上 総 利 益	2 8, 2 2 2	27.7	2 7, 8 3 6	27.8	5 6, 8 2 9	27.5
販売費及び一般管理費	2 2, 0 2 6	21.6	2 1, 8 9 6	21.9	4 4, 4 9 7	21.5
営 業 利 益	6, 1 9 5	6.1	5, 9 4 0	5.9	1 2, 3 3 1	6.0
営 業 外 収 益	<u>1, 2 7 7</u>	1.2	<u>6 5 7</u>	0.7	<u>2, 7 0 5</u>	1.3
受 取 利 息	7 8		1 3 3		1 7 9	
受 取 配 当 金	2 4 6		2 9 5		5 0 8	
為 替 差 益	6 4 1		-		1, 4 7 5	
そ の 他	3 1 2		2 2 7		5 4 1	
営 業 外 費 用	<u>1, 2 6 6</u>	1.2	<u>1, 7 2 7</u>	1.7	<u>2, 8 0 8</u>	1.4
支 払 利 息	7 6 9		8 3 0		1, 5 5 2	
為 替 差 損	-		0		-	
減 価 償 却 費	-		2 0 4		-	
持分法による投資損失	3 1 9		3 5 6		7 0 2	
そ の 他	1 7 7		3 3 6		5 5 3	
経 常 利 益	6, 2 0 6	6.1	4, 8 6 9	4.9	1 2, 2 2 8	5.9
特 別 利 益	<u>1 1 2</u>	0.1	<u>9, 6 2 5</u>	9.6	<u>2 0 1</u>	0.1
固定資産売却益	1 2		1 8		1 1 2	
賞与引当金戻入益	5 3		-		-	
国庫補助金受入益	1 9		-		1 9	
投資有価証券売却益	1 7		9, 5 7 6		1 5	
そ の 他	9		2 9		5 4	
特 別 損 失	<u>2, 4 3 6</u>	2.4	<u>6, 5 7 1</u>	6.6	<u>3, 3 6 9</u>	1.6
固定資産売却・除却損	1 7 6		2 1 9		4 9 7	
減 損 損 失	1, 9 2 0		1, 2 8 6		1, 9 9 7	
事業整理損失引当金繰入額	-		1, 9 5 4		-	
投資有価証券損失	-		2 6 8		-	
たな卸資産廃棄損	4 5		1 0 0		1 9 5	
異常製造原価	9 8		1 3 4		1 5 8	
退職補償費用	1 0 1		-		1 1 3	
貸倒引当金繰入額	-		2, 3 0 6		0	
そ の 他	9 3		3 0 0		4 0 7	
税金等調整前中間(当期)純利益	3, 8 8 2	3.8	7, 9 2 3	7.9	9, 0 6 0	4.4
法人税、住民税及び事業税	2, 6 4 5	2.6	6, 5 7 3	6.6	5, 2 4 0	2.5
法人税等調整額	△ 6 7 3	△0.7	△ 2, 6 5 6	△2.7	△ 5 4 0	△0.2
少数株主損失	1 2 4	0.1	1 0	0.0	1 5 1	0.1
中間(当期)純利益	2, 0 3 4	2.0	4, 0 1 6	4.0	4, 5 1 2	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	29,972	29,972
資本剰余金中間期末(期末)残高	29,972	29,972
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	32,181	32,181
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	<u>2,034</u> 2,034	<u>4,512</u> 4,512
利益剰余金減少高	<u>1,132</u>	<u>2,148</u>
配当金	826	1,843
役員賞与	107	107
(うち監査役賞与)	(3)	(3)
自己株式処分差損	-	0
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	198	197
利益剰余金中間期末(期末)残高	33,083	34,545

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	34,545	△ 648	92,532
中間期中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,365		△ 1,365
役員賞与			△ 91		△ 91
中間純利益			4,016		4,016
自己株式の取得				△ 56	△ 56
自己株式の処分		0		3	4
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			△ 201		△ 201
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)					—
中間期中の変動額合計	—	0	2,358	△ 52	2,306
平成18年9月30日残高	28,663	29,972	36,904	△ 701	94,838

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,563	△ 5,705	19,858	1,612	114,003
中間期中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 1,365
役員賞与			—		△ 91
中間純利益			—		4,016
自己株式の取得			—		△ 56
自己株式の処分			—		4
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			—		△ 201
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 2,249	1,590	△ 659	515	△ 143
中間期中の変動額合計	△ 2,249	1,590	△ 659	515	2,163
平成18年9月30日残高	23,314	△ 4,114	19,199	2,128	116,166

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3, 882	7, 923	9, 060
減価償却費	5, 589	5, 855	12, 315
減損損失	1, 920	1, 286	1, 997
連結調整勘定償却額	14	—	27
のれん償却額	—	100	—
持分法による投資損失	319	356	702
貸倒引当金繰入額	—	2, 306	—
事業整理損失引当金繰入額	—	1, 954	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 18	97	131
受取利息及び配当金	△ 324	△ 429	△ 688
支払利息	769	830	1, 552
為替差損益(差益:△)	△ 526	79	△ 1, 377
子会社株式売却益	—	△ 9, 576	—
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2, 389	△ 1, 488	△ 4, 893
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 2, 842	△ 2, 657	△ 5, 754
仕入債務の増減額(減少:△)	604	1, 776	1, 118
その他の資産の増減額(増加:△)	△ 446	247	△ 1, 371
その他の負債の増減額(減少:△)	△ 790	1, 352	△ 599
役員賞与支払額	△ 107	△ 96	△ 107
その他の営業外損益・特別損益	83	773	514
小計	5, 738	10, 692	12, 628
利息及び配当金の受取額	284	396	702
利息等の支払額	△ 760	△ 923	△ 1, 467
その他の収入	411	658	1, 103
その他の支出	△ 146	△ 182	△ 597
法人税等の支払額	△ 3, 136	△ 2, 658	△ 5, 667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 391	7, 984	6, 701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 2, 951	△ 1, 081	△ 5, 067
定期預金の払戻しによる収入	1, 660	2, 642	4, 244
有価証券の取得による支出	△ 420	△ 90	△ 9, 504
有価証券の売却による収入	58	24	3, 125
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 26	△ 517	△ 26
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	15, 264	—
固定資産の取得による支出	△ 11, 566	△ 8, 669	△ 20, 359
固定資産の売却による収入	171	90	375
短期貸付金の増減額(増加:△)	—	△ 539	—
貸付けによる支出	△ 0	—	△ 1, 421
貸付金の回収による収入	34	33	1, 144
その他の投資による支出	△ 66	△ 50	△ 67
その他の投資による収入	—	40	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13, 106	7, 146	△ 27, 555
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 32	2, 389	2, 888
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	—	△ 9, 000	2, 000
長期借入れによる収入	300	930	13, 384
長期借入金の返済による支出	△ 5, 424	△ 6, 665	△ 12, 260
社債の発行による収入	—	—	14, 922
社債の償還による支出	△ 10	△ 10, 030	△ 3, 020
自己株式の処分による収入	—	4	1
自己株式の取得による支出	△ 27	△ 56	△ 63
セール・アンド・リースバックによる収入	69	—	69
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 187	△ 152	△ 356
配当金の支払額	△ 826	△ 1, 365	△ 1, 840
その他の支出	—	△ 0	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6, 138	△ 23, 946	15, 712
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	△ 15	1, 180
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 16, 415	△ 8, 831	△ 3, 961
現金及び現金同等物の期首残高	53, 734	49, 914	53, 734
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	141	77	141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37, 460	41, 160	49, 914

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は21社であります。

主要な連結子会社の名称

- ・ニプロ医工株式会社
- ・ニプロヨーロッパN. V.
- ・ニプロファーマ株式会社
- ・株式会社ニッショードラッグ
- ・ニプロタイランドコーポレーション
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・東北ニプロ製薬株式会社

なお、ニプロアジアPTE LTDは重要性が増加したことにより、ニプロミドルイーストFZEは新たに設立したことにより、全星薬品工業(株)は株式の取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

また、(株)ニッショーは平成18年7月31日に保有全株式を譲渡したことに伴い、同日までの損益計算書を連結し、当中間連結会計期間末においては連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は3社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、尼普洛貿易(上海)有限公司および和秀工業(株)はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの… 総平均法による原価法

②たな卸資産

医療機器、医薬品及び器材部門… 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法

ストア部門 …… 売価還元原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。
- ③事業整理損失引当金 …… 今後整理を予定している事業に係る固定資産処分損等に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 中間連結期末日満期手形の会計処理

中間連結期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結期末日は、金融機関の休日であったため中間連結期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	905 百万円
支払手形	581 〃

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は114,037百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(中間連結損益計算書関係)

減 損 損 失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
貸貸資産	土地	大阪府 1箇所	1,272
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 1箇所	14
		合 計	1,286

当社グループは事業用資産、貸貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとに基つき、貸貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,286百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物12百万円、構築物0百万円、工具器具及び備品0百万円、土地1,272百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	349,589	27,721	1,995	375,315

- (注) 1. 当中間期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当中間期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,365	21.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,730	43.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	4,474 百万円	3,680 百万円	4,498 百万円
減価償却累計額相当額	3,018 "	2,468 "	3,220 "
中間期末(期末)残高相当額	1,455 "	1,212 "	1,277 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	629 百万円	574 百万円	545 百万円
1年超	823 "	851 "	653 "
計	1,453 "	1,425 "	1,198 "
支払リース料	570 百万円	355 百万円	940 百万円
減価償却費相当額	444 百万円	274 百万円	757 百万円
支払利息相当額	39 百万円	35 百万円	65 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	ストア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	44,745	16,138	5,771	34,670	627	101,952	—	101,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,585	15	255	1,856	(1,856)	—
計	44,745	16,138	7,356	34,685	882	103,808	(1,856)	101,952
営 業 費 用	37,885	15,180	6,572	34,552	533	94,724	1,032	95,756
営 業 利 益	6,860	958	783	133	348	9,084	(2,888)	6,195

(2) 当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	ストア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	45,897	20,331	7,021	26,428	601	100,280	—	100,280
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	1,645	—	188	1,837	(1,837)	—
計	45,901	20,331	8,666	26,428	789	102,117	(1,837)	100,280
営 業 費 用	38,996	18,880	7,699	26,193	648	92,418	1,921	94,339
営 業 利 益	6,905	1,450	966	234	140	9,698	(3,758)	5,940

(3) 前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	ストア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	90,868	35,219	11,933	67,261	1,518	206,801	—	206,801
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	3,401	35	516	3,953	(3,953)	—
計	90,868	35,219	15,335	67,296	2,035	210,755	(3,953)	206,801
営 業 費 用	77,438	33,108	13,499	66,718	1,506	192,271	2,197	194,469
営 業 利 益	13,429	2,111	1,835	577	528	18,483	(6,151)	12,331

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療機器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
ストア	日用雑貨、家庭医薬品、精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2, 888 百万円、当中間連結会計期間 3, 758 百万円、前連結会計年度 6, 151 百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	91,072	7,220	2,904	755	101,952	—	101,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,946	184	3	5,080	13,215	(13,215)	—
計	99,019	7,404	2,907	5,835	115,167	(13,215)	101,952
営業費用	89,672	7,538	3,044	5,541	105,796	(10,039)	95,756
営業利益又は 営業損失(△)	9,347	△ 134	△ 136	294	9,371	(3,175)	6,195

(2) 当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	87,774	7,357	3,320	1,828	100,280	—	100,280
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,370	332	3	5,758	17,464	(17,464)	—
計	99,144	7,689	3,323	7,586	117,744	(17,464)	100,280
営業費用	89,202	8,217	3,190	7,277	107,887	(13,547)	94,339
営業利益又は 営業損失(△)	9,942	△ 528	133	309	9,857	(3,916)	5,940

(3) 前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	184,154	14,682	6,312	1,652	206,801	—	206,801
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,829	450	4	10,803	27,088	(27,088)	—
計	199,983	15,132	6,317	12,455	233,890	(27,088)	206,801
営業費用	181,129	15,710	6,558	11,597	214,996	(20,526)	194,469
営業利益又は 営業損失(△)	18,854	△ 577	△ 241	858	18,893	(6,562)	12,331

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2, 888百万円、当中間連結会計期間3, 758百万円、前連結会計年度6, 151百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ …………… 米国、ブラジル
 ヨーロッパ …………… ベルギー
 アジア …………… 中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高

(1) 前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	14,208	6,763	2,864	23,836
II 連結売上高				101,952
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0%	6.6%	2.8%	23.4%

(2) 当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	14,524	7,017	3,727	25,268
II 連結売上高				100,280
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	7.0%	3.7%	25.2%

(3) 前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	28,876	14,073	6,407	49,358
II 連結売上高				206,801
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0%	6.8%	3.1%	23.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル
 ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ
 アジア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間期末 (平成17年9月30日現在)			当中間期末 (平成18年9月30日現在)			前期末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	12,079	40,479	28,400	21,113	59,466	38,352	21,157	62,675	41,517
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	81	88	6	60	75	15	88	108	20
合 計	12,160	40,567	28,406	21,174	59,541	38,367	21,246	62,783	41,537

(注) その他有価証券で時価のある株式について前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前中間期末 (平成17年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	当中間期末 (平成18年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前期末 (平成18年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非 上 場 株 式	4,525	1,236	1,435
子会社株式及び関連会社株式			
子 会 社 株 式	113	192	113
関 連 会 社 株 式	4,364	3,624	3,980
合 計	9,002	5,053	5,529

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	増減率(%)
医療機器	32,313	11.3
医薬品	16,470	29.8
器材	1,675	△ 7.6
その他	218	△ 42.8
合計	50,677	15.4

(2) 当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	増減率(%)
医療機器	30,303	△ 6.2
医薬品	20,012	21.5
器材	1,742	4.0
その他	386	76.8
合計	52,444	3.5

(3) 前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	増減率(%)
医療機器	65,453	11.1
医薬品	35,867	40.8
器材	3,415	△ 6.9
その他	912	84.9
合計	105,649	19.3

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(1) 前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	増減率(%)
医療機器	44,745	9.6
医薬品	16,138	24.0
器材	5,771	3.3
ストア	34,670	△ 2.9
その他	627	20.0
合計	101,952	6.6

(2) 当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	増減率(%)
医療機器	45,897	2.6
医薬品	20,331	26.0
器材	7,021	21.7
ストア	26,428	△ 23.8
その他	601	△ 4.1
合計	100,280	△ 1.6

(3) 前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	増減率(%)
医療機器	90,868	10.1
医薬品	35,219	34.4
器材	11,933	2.3
ストア	67,261	△ 5.1
その他	1,518	37.9
合計	206,801	7.5

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

平成18年11月17日、当社の連結子会社である株式会社ニッショードラッグの株式を譲渡することについて、株式会社キリン堂との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

株式会社ニッショードラッグは、主に阪神地区でドラッグストア、薬店を経営する当社の連結子会社であり、近年は積極的な新規出店により現在91店舗を擁するまでに拡大してまいりました。しかし、関東地方や中部地方を本拠とする競合大手が関西地方への進出を加速している中、関西を地盤とする同社として今後の営業展開を検討する必要性がありました。

一方、当社は、平成18年7月には食品スーパーマーケット事業を営む子会社株式会社ニッショールの株式を株式会社阪急百貨店に譲渡し、今後は中核事業である医療機器・医薬品の事業により多くの経営資源を投入していくという方針を明確にしております。

この方針に照らした結果、株式会社ニッショードラッグの今後の店舗展開はドラッグストアを専業とする他社のもとで推進することが望ましいとの判断に至り、関西地方におけるドミナント化と営業強化を図りたいとする株式会社キリン堂との協議を経て、この度の株式譲渡契約の締結となりました。

2. 株式を譲渡する子会社の概要

- | | |
|----------|--------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ニッショードラッグ |
| (2) 事業内容 | 医薬品、化粧品、日用雑貨、食品の販売 |

3. 株式の譲渡の相手方の概要

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社キリン堂 |
| (2) 事業内容 | 医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売 |

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況等

- | | | |
|---------------|----------|--------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 600 株 | (所有割合 72.4%) |
| (2) 譲渡株式数 | 600 株 | |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | — 株 | (所有割合 — %) |
| (4) 譲渡価額 | 5,289百万円 | |

5. 株式譲渡予定日

平成18年12月15日

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

(URL <http://www.nipro.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

平成18年11月20日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府



TEL (06) 6372-2331

配当支払開始日 平成18年12月8日

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	62,134	8.0	4,615 △	17.6	4,802 △	19.5
17年9月中間期	57,536	7.0	5,599	24.5	5,963	28.7
18年3月期	116,950		10,563		11,492	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,465	167.9	86	04
17年9月中間期	2,039 △	37.4	32	09
18年3月期	4,962		76	67

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 63,519,183株 17年9月中間期 63,559,272株 18年3月期 63,548,846株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	284,700	125,376	44.0	1,974 34
17年9月中間期	260,931	114,094	43.7	1,795 38
18年3月期	298,767	122,981	41.2	1,934 42

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 63,503,190株 17年9月中間期 63,549,130株 18年3月期 63,528,916株

②期末自己株式数 18年9月中間期 375,315株 17年9月中間期 329,375株 18年3月期 349,589株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	122,000	9,600	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 157円 47銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	16 00	21 50	37 50
19年3月期(実績)	43 00	— —	78 50
19年3月期(予想)	— —	35 50	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期末		当中間期末		前 期 末	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	<u>92,470</u>	35.4	<u>106,427</u>	37.4	<u>108,351</u>	36.3
現金及び預金	28,579		32,187		39,719	
受取手形	13,112		13,480		12,621	
売掛金	28,726		34,085		31,994	
たな卸資産	17,063		20,644		19,937	
繰延税金資産	712		2,281		769	
その他	4,280		3,783		3,316	
貸倒引当金	△ 5		△ 36		△ 5	
固定資産	<u>168,460</u>	64.6	<u>178,272</u>	62.6	<u>190,415</u>	63.7
有形固定資産	<u>34,209</u>	13.1	<u>36,182</u>	12.7	<u>33,433</u>	11.2
建物	10,417		10,207		9,970	
機械及び装置	8,282		10,787		7,709	
土地	10,946		10,885		10,885	
その他	4,562		4,301		4,868	
無形固定資産	<u>219</u>	0.1	<u>257</u>	0.1	<u>214</u>	0.1
投資その他の資産	<u>134,031</u>	51.4	<u>141,832</u>	49.8	<u>156,768</u>	52.4
投資有価証券	41,669		56,636		59,439	
関係会社株式	56,295		49,816		57,307	
関係会社出資金	9,938		8,537		9,938	
長期貸付金	417		358		382	
関係会社長期貸付金	19,239		22,929		23,039	
その他	6,856		6,924		7,180	
貸倒引当金	△ 387		△ 2,738		△ 521	
投資損失引当金	-		△ 631		-	
資産合計	260,931	100.0	284,700	100.0	298,767	100.0

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	<u>83,079</u>	31.9	<u>74,933</u>	26.3	<u>85,756</u>	28.7
支 払 手 形	15,592		16,269		16,433	
買 掛 金	10,751		13,568		12,592	
短 期 借 入 金	27,627		27,913		29,748	
1年以内償還予定社債	13,000		-		10,000	
未払法人税等	2,420		6,420		2,650	
賞与引当金	1,061		1,928		822	
事業整理損失引当金	-		1,954		-	
コマーシャルペーパー	7,000		-		9,000	
そ の 他	5,626		6,879		4,511	
固 定 負 債	<u>63,756</u>	24.4	<u>84,389</u>	29.7	<u>90,029</u>	30.1
社 債	16,000		31,000		31,000	
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		14,000	
長 期 借 入 金	22,904		25,810		29,424	
繰延税金負債	7,936		10,688		12,763	
退職給付引当金	1,883		1,686		1,771	
預り保証金	1,031		1,204		1,069	
負 債 合 計	146,836	56.3	159,323	56.0	175,786	58.8
(資本の部)						
資 本 金	<u>28,663</u>	11.0	-	-	<u>28,663</u>	9.6
資 本 剰 余 金	<u>29,972</u>	11.5	-	-	<u>29,972</u>	10.1
資 本 準 備 金	29,972		-	-	29,972	
利 益 剰 余 金	<u>40,902</u>	15.7	-	-	<u>42,808</u>	14.3
利 益 準 備 金	1,196		-	-	1,196	
任 意 積 立 金	37,296		-	-	37,296	
中間(当期)未処分利益	2,410		-	-	4,315	
その他有価証券評価差額金	<u>15,170</u>	5.8	-	-	<u>22,186</u>	7.4
自 己 株 式	<u>△614</u>	△0.3	-	-	<u>△648</u>	△0.2
資 本 合 計	114,094	43.7	-	-	122,981	41.2
負 債 ・ 資 本 合 計	260,931	100.0	-	-	298,767	100.0

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	—	—	<u>104,751</u>	36.8	—	—
資 本 金	—	—	28,663	10.1	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	<u>29,972</u>	10.5	—	—
資 本 準 備 金	—		29,972		—	
その他資本剰余金	—		0		—	
利 益 剰 余 金	—	—	<u>46,817</u>	16.4	—	—
利 益 準 備 金	—		1,196		—	
その他利益剰余金						
配 当 積 立 金	—		16		—	
特別償却準備金	—		83		—	
別 途 積 立 金	—		39,735		—	
繰越利益剰余金	—		5,786		—	
自 己 株 式	—	—	△ 701	△0.2	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	<u>20,625</u>	7.2	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	20,625	7.2	—	—
純 資 産 合 計	—	—	125,376	44.0	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	284,700	100.0	—	—

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	57,536	100.0	62,134	100.0	116,950	100.0
売 上 原 価	42,904	74.6	47,266	76.1	87,751	75.0
売 上 総 利 益	14,632	25.4	14,867	23.9	29,199	25.0
販売費及び一般管理費	9,033	15.7	10,252	16.5	18,636	16.0
営 業 利 益	5,599	9.7	4,615	7.4	10,563	9.0
営 業 外 収 益	986	1.7	803	1.3	2,185	1.9
受 取 利 息	182		271		404	
受 取 配 当 金	237		284		484	
為 替 差 益	389		210		1,053	
そ の 他	177		38		242	
営 業 外 費 用	621	1.0	616	1.0	1,256	1.1
支 払 利 息	209		242		426	
社 債 利 息	353		354		716	
そ の 他	58		19		113	
経 常 利 益	5,963	10.4	4,802	7.7	11,492	9.8
特 別 利 益	39	0.1	10,495	16.9	133	0.1
固定資産売却益	10		5		100	
投資有価証券売却益	10		—		10	
関係会社株式売却益	—		10,478		—	
国庫補助金受入益	19		—		19	
そ の 他	—		11		3	
特 別 損 失	2,691	4.7	6,250	10.0	3,270	2.8
固定資産売却・除却損	19		63		368	
減 損 損 失	1,779		384		1,779	
事業整理損失引当金繰入額	—		1,954		—	
投資有価証券損失	—		268		—	
関係会社出資金評価損	851		700		851	
関係会社投資損失引当金繰入額	—		631		—	
貸倒引当金繰入額	—		2,200		—	
そ の 他	41		47		272	
税引前中間(当期)純利益	3,311	5.8	9,047	14.6	8,354	7.1
法人税、住民税及び事業税	2,275	4.0	6,106	9.8	4,400	3.8
法人税等調整額	△1,003	△1.7	△2,524	△4.0	△1,008	△0.9
中間(当期)純利益	2,039	3.5	5,465	8.8	4,962	4.2
前期繰越利益	370		—		370	
自己株式処分差損	—		—		0	
中間配当額	—		—		1,016	
中間(当期)未処分利益	2,410		—		4,315	

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	-	29,972	1,196	16	145	37,135	4,315	42,808	△ 648	100,794
中間期中の変動額												
剰余金の配当									△1,365	△1,365		△1,365
役員賞与									△ 89	△ 89		△ 89
中間純利益									5,465	5,465		5,465
特別償却準備金の取崩							△ 61		61			
別途積立金の積立								2,600	△2,600			
自己株式の取得											△ 56	△ 56
自己株式の処分			0	0							3	4
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)												
中間期中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△ 61	2,600	1,470	4,009	△ 52	3,957
平成18年9月30日残高	28,663	29,972	0	29,972	1,196	16	83	39,735	5,786	46,817	△ 701	104,751

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	22,186	22,186	122,981
中間期中の変動額			
剰余金の配当			△1,365
役員賞与			△ 89
中間純利益			5,465
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△ 56
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△1,561	△1,561	△1,561
中間期中の変動額合計	△1,561	△1,561	2,395
平成18年9月30日残高	20,625	20,625	125,376

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

…… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの … 総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金 ……………… 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金 ……………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金 ……………… 今後整理を予定している事業に係る固定資産処分損等に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 ……………… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は125,376百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,257 百万円	49,143 百万円	48,085 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	4,972 百万円	5,134 百万円	4,793 百万円
土地	2,685 "	2,685 "	2,685 "
3. 保証債務の残高	13,912 百万円	8,675 百万円	14,216 百万円
4. 連帯債務の残高	1,562 百万円	— 百万円	1,458 百万円
5. 手形割引高	25 百万円	32 百万円	24 百万円
6. 自己株式の数	329,375 株	375,315 株	349,589 株
7. 中間期末日満期手形の会計処理			

中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間期末日は、金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	630 百万円
支払手形	1,194 "

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,583 百万円	1,632 百万円	3,339 百万円
無形固定資産	37 百万円	42 百万円	77 百万円

2. 減 損 損 失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場 所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	建物及び構築物	兵庫県 1箇所	384

当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

このうち、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(384百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物379百万円、構築物5百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	349,589	27,721	1,995	375,315

- (注) 1. 当中間期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当中間期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	909 百万円	909 百万円	903 百万円
減価償却累計額相当額	566 "	611 "	592 "
中間期末(期末)残高相当額	343 "	298 "	310 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	179 百万円	167 百万円	177 百万円
1 年 超	286 "	244 "	262 "
計	466 "	411 "	439 "
支 払 リ ー ス 料	108 百万円	104 百万円	213 百万円
減価償却費相当額	96 百万円	83 百万円	202 百万円
支 払 利 息 相 当 額	5 百万円	5 百万円	10 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
医 療 機 器 部 門	41,820	72.7	44,770	72.1	84,105	71.9
医 薬 品 部 門	8,777	15.2	8,963	14.4	18,228	15.6
器 材 部 門	5,979	10.4	7,481	12.0	12,426	10.6
そ の 他	959	1.7	919	1.5	2,190	1.9
合 計	57,536	100.0	62,134	100.0	116,950	100.0
(うち輸出高)	(20,686)	36.0	(23,958)	38.6	(42,105)	36.0

(重要な後発事象)

平成18年11月17日、当社の連結子会社である株式会社ニッショードラッグの株式を譲渡することについて、株式会社キリン堂との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

株式会社ニッショードラッグは、主に阪神地区でドラッグストア、薬店を経営する当社の連結子会社であり、近年は積極的な新規出店により現在91店舗を擁するまでに拡大してまいりました。しかし、関東地方や中部地方を本拠とする競合大手が関西地方への進出を加速している中、関西を地盤とする同社として今後の営業展開を検討する必要性がありました。

一方、当社は、平成18年7月には食品スーパーマーケット事業を営む子会社株式会社ニッショールの株式を株式会社阪急百貨店に譲渡し、今後は中核事業である医療機器・医薬品の事業により多くの経営資源を投入していくという方針を明確にしております。

この方針に照らした結果、株式会社ニッショードラッグの今後の店舗展開はドラッグストアを専業とする他社のもとで推進することが望ましいとの判断に至り、関西地方におけるドミナント化と営業強化を図りたいとする株式会社キリン堂との協議を経て、この度の株式譲渡契約の締結となりました。

2. 株式を譲渡する子会社の概要

- | | |
|----------|--------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ニッショードラッグ |
| (2) 事業内容 | 医薬品、化粧品、日用雑貨、食品の販売 |

3. 株式の譲渡の相手方の概要

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社キリン堂 |
| (2) 事業内容 | 医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売 |

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況等

- | | | |
|---------------|----------|--------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 600 株 | (所有割合 72.4%) |
| (2) 譲渡株式数 | 600 株 | |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | — 株 | (所有割合 — %) |
| (4) 譲渡価額 | 5,289百万円 | |

5. 株式譲渡予定日

平成18年12月15日